

# 第114回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

日時：2014年6月20日(金曜日)

午前10時(受付開始予定 午前9時)

開会時刻直前は受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

会場：品川プリンスホテル

アネックスタワー5階 プリンスホール

開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

インターネットおよび書面による議決権行使期限：

2014年6月19日(木曜日) 午後5時30分

定時株主総会終了後、経営説明会・懇談会の開催を予定しております。総会にご出席いただける場合には、引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

また、お帰りの際にささやかではございますがお土産を準備しております。お土産は、ご出席いただいた株主様お一人につき一個とさせていただきますのであらかじめご了承ください。

株主の皆様のご来場を心よりお待ちしております。

紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

証券コード：7752

## 目次

■ 第114回定時株主総会招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役9名選任の件	6
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	11
第4号議案 取締役賞与支給の件	12

(第114回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

■ 事業報告	13
1 リコーグループの現況	13
2 株式に関する事項	27
3 会社役員の状況	28
4 会計監査人に関する事項	31
5 業務の適正を確保するための体制	31
■ 連結計算書類	35
■ 計算書類	39
■ 監査報告書	42

インターネットによる議決権行使のご案内 … 45  
株主総会会場ご案内図 …… 末尾

## 創業の精神 — 三愛精神 —

### 「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」

「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは創業の精神と位置づけています。これは、事業・仕事を通じて、自分、家族、お客様、仕入先様などの関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全従業員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。

## 経営理念

### 私たちの使命

**顧客に対する使命：**人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける

**社会に対する使命：**かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す



### 私たちの目標

信頼と魅力の世界企業



### 私たちの行動指針

**自主創造：**自ら行動し、自ら創り出す

**お役立ち精神：**相手の立場にたって考え、行動する

**人間主体の経営：**会社の発展と個人の幸福の一致をはかる

**地球・社会との共存：**地球・社会の持続的発展に貢献する

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

2013年度リコーグループ連結売上高は、前年度比16.2%増の2兆2,369億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて404億円増加し728億円となりました。

欧州の景気停滞の長期化、新興国における成長鈍化の一方で、米国、日本の経済の緩やかな景気回復がみられる中、リコーグループは、第17次中期経営計画で掲げた「事業の創造と集中」、「高効率経営の実現」の基本戦略を着実に進め、前年度に比べ当期純利益の大幅増を達成することができました。

配当金につきましては、期末配当金を16.5円とさせていただきますたく、第114回定時株主総会にご提案申しあげます。これにより、既に実施しました中間配当金と合わせて、通期で前年度より4円増加の1株当たり33円の配当金となります。

2014年度の業績見通しにつきましては、第18次中期経営計画の初年度として、売上高2兆3,000億円、当社株主に帰属する当期純利益は800億円を目指してまいります。

皆様には倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申しあげます。

2014年6月



代表取締役 会長執行役員 代表取締役 社長執行役員・CEO

近藤 史朗

三浦 善司

## 第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。(注)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、

**2014年6月19日(木曜日)午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

### 記

- 1. 日 時** 2014年6月20日(金曜日) 午前10時(受付開始予定 午前9時)
- 2. 場 所** 東京都港区高輪四丁目10番30号  
品川プリンスホテル アネックスタワー5階 プリンスホール  
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。)
- 3. 目的事項**  
**報告事項**
  - 2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで) 計算書類報告の件**決議事項**
  - 第1号議案** 剰余金の処分の件
  - 第2号議案** 取締役9名選任の件
  - 第3号議案** 補欠監査役1名選任の件
  - 第4号議案** 取締役賞与支給の件
- 4. 招集にあたっての決定事項**
  - 書面とインターネットの双方で議決権行使をされた場合は、後に到着したご行使を有効とさせていただきます。なお、同日に到着した場合は、インターネットによるご行使を有効とさせていただきます。
  - インターネットにより、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とさせていただきます。

以 上

(注) 当社は、2014年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。本招集ご通知は、2014年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様にご送付しております。

## 議決権行使方法についてのご案内

### 株主総会に出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を  
ご持参いただき、  
会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2014年6月20日(金)午前10時

- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席いただけない場合

#### 郵 送



同封の議決権行使書用紙に  
各議案に対する賛否を  
ご記入いただきご返送ください。

行使期限

2014年6月19日(木)  
午後5時30分到着分まで

#### インターネット



当社指定の議決権行使サイト  
<http://www.web54.net>  
にて各議案に対する賛否を  
ご入力ください。

行使期限

2014年6月19日(木)  
午後5時30分受付分まで

詳細はP45-46をご参照ください

## インターネットによる開示について

- 下記の事項につきましては、法令および定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト「投資家の皆様へ（IR・財務情報）」欄に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。  
①連結計算書類の連結注記表      ②計算書類の個別注記表  
したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト「投資家の皆様へ（IR・財務情報）」欄に掲載させていただきます。

投資家の皆様へ（IR・財務情報）

<http://www.ricoh.com/ja/IR/>

## 第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。

また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

### 1. 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき16.5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、11,961,120,006円となります。

これにより、中間配当金を含めました当年度の配当金は、前年度に比べ1株につき4円増配の33円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2014年6月23日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### (1) 増加する剰余金の項目とその額

① 繰越利益剰余金 9,898,700,000円

② 社会貢献積立金 101,300,000円

#### (2) 減少する剰余金の項目とその額

① 別途積立金 10,000,000,000円

## 第2号議案 | 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（8名）が任期満了となりますので、改めて取締役9名のご選任をお願いするものであります。

当社は、従来よりコーポレートガバナンスを重視してまいりましたが、客観的な立場で経営監督いただける社外取締役を現在の2名から3名に増員することで、より自律的な経営を目指すものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
51,600 株

### 1. <sup>こんどう</sup>近藤 <sup>しろう</sup>史郎 (1949年10月7日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月	当社入社	2007年 4月	当社代表取締役（現在） 当社社長執行役員
2000年 6月	当社執行役員		当社CEO(Chief Executive Officer：最高経営責任者)
2000年10月	当社画像システム事業本部長		
2002年 6月	当社上席執行役員	2013年 4月	当社会長執行役員（現在） 当社取締役会議長（現在）
2003年 6月	当社常務取締役		
2004年10月	当社MFP事業本部長		
2005年 6月	当社取締役 当社専務執行役員		



所有する当社株式の数  
54,600 株

### 2. <sup>みうら</sup>三浦 <sup>ぜんじ</sup>善司 (1950年1月5日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 4月	当社入社	2009年 4月	当社CSO（Chief Strategy Officer：経営戦略担当）
1993年 1月	RICOH FRANCE S.A. 取締役社長	2011年 4月	当社代表取締役（現在） 当社副社長執行役員
2000年10月	当社執行役員 当社経理本部長	2011年10月	当社イメージング・システム 事業本部長
2003年 6月	当社上席執行役員	2012年 4月	RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 会長・CEO
2004年 6月	当社常務取締役	2012年 5月	当社米州販売事業本部長
2005年 6月	当社取締役 当社専務執行役員 当社CFO（Chief Financial Officer：財務担当）	2013年 4月	当社社長執行役員（現在） 当社CEO（Chief Executive Officer：最高経営責任者） （現在）
2006年 4月	当社CIO（Chief Information Officer：情報担当） 当社総合経営企画室長		



所有する当社株式の数  
14,800 株

### 3. <sup>いなば</sup>稲葉 <sup>のぶお</sup>延雄 (1950年11月11日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年 4月	日本銀行入行	2004年 5月	同行理事
1992年 5月	同行営業局証券課長	2008年 5月	当社入社 当社特別顧問
1994年 5月	同行企画局企画課長	2010年 4月	当社リコー経済社会研究所長 (現在)
1996年 5月	同行企画局参事	2010年 6月	当社取締役 (現在) 当社専務執行役員 (現在)
1998年 4月	同行企画室参事	2012年 6月	当社CIO (Chief Information Officer : 情報担当)
2000年 4月	同行企画室審議役 (政策企画担当)		
2001年 6月	同行システム情報局長		
2002年 6月	同行考査局長		



所有する当社株式の数  
6,800 株

### 4. <sup>まつうら</sup>松浦 <sup>ようぞう</sup>要蔵 (1956年 4月15日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3月	当社入社	2012年 6月	当社取締役 (現在) 当社専務執行役員 (現在)
2004年10月	当社画像エンジン開発本部長		当社環境推進担当
2008年 4月	当社執行役員	2013年 4月	当社研究開発本部長
2010年 4月	当社常務執行役員	2013年 8月	当社画像システム開発本部長 (現在)
2010年 7月	当社MFP事業本部長	2014年 4月	当社リコー技術研究所長 (現在)
2011年 4月	当社コントローラー開発本部長		



所有する当社株式の数  
9,400 株

### 5. <sup>やました</sup>山下 <sup>よしのり</sup>良則 (1957年 8月22日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3月	当社入社	2012年 6月	当社取締役 (現在) 当社専務執行役員 (現在)
2008年 4月	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長	2013年 4月	当社内部統制担当
2010年 4月	当社グループ執行役員	2014年 4月	当社ビジネスソリューションズ 事業本部長 (現在)
2011年 4月	当社常務執行役員 当社総合経営企画室長		





所有する当社株式の数  
11,900 株

## 6. さとう くにひこ 佐藤 邦彦 (1956年10月21日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 3月	当社入社	2012年 6月	当社取締役 (現在)
2005年 6月	当社執行役員		当社専務執行役員 (現在)
2007年 4月	当社グループ執行役員	2014年 2月	リコーテクノシステムズ株式 会社 代表取締役 社長執行役員 (現在)
2009年 4月	リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員		リコービジネスエキスパート 株式会社 代表取締役社長 (現在)
2011年10月	当社常務執行役員 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 (現在) 同社CEO (現在) 当社日本販売事業本部長 (現在)		



所有する当社株式の数  
9,900 株

社外取締役在任年数  
4 年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況  
10/11 回 (91%)

## 7. うめだ もちお 梅田 望夫 (1960年 8月30日生)

社外取締役候補者

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 1月	アーサー・D・リトル (ジャ パン) 株式会社 入社	2010年 6月	当社社外取締役 (現在)
1994年10月	アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター	2012年 3月	株式会社アサツー ディ・ケイ 社外取締役 (現在)
1997年 5月	ミュージアソシエイツ (米 国) 創業 同社社長 (現在)	2012年 6月	株式会社ミュージアソシエイ ツ創業 同社代表取締役社長 (現在)
2000年 8月	パシフィカファンド創設 同社マネージング・ディレクター (現在)	2013年10月	株式会社Bイノベーション 取締役 (現在)

### 《社外取締役候補者に関する特記事項》

- 社外取締役候補者の選任理由について  
梅田望夫氏は、IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験から当社の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 当社との関係について  
梅田望夫氏は、株式会社ミュージアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり重要性はありません。



## 8. 野路 國夫 (1946年11月17日生)

社外取締役候補者

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1969年 4月	株式会社小松製作所入社	2006年 7月	同社コマツウェイ推進室長
1997年 6月	同社取締役	2007年 6月	同社代表取締役社長 兼 CEO
2001年 6月	同社常務取締役 生産本部長 兼 e-KOMATSU 推進本部長	2012年 6月	当社社外取締役 (現在)
2003年 4月	同社取締役 専務執行役員 建機マーケティング本部長	2013年 4月	株式会社小松製作所 代表取締役会長 (現在)
2005年 4月	同社建機事業、e-KOMATSU管掌	2013年 6月	日本電気株式会社 社外取締役 (現在)

所有する当社株式の数  
3,700 株

社外取締役在任年数  
2 年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況  
11/11 回 (100%)

### 《社外取締役候補者に関する特記事項》

- 社外取締役候補者の選任理由について  
野路國夫氏は、株式会社小松製作所での経営者としての豊富な経験から当社の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 野路國夫氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。



## 9. 東 実 (1945年5月25日生)

社外取締役候補者

新任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月	株式会社東芝入社	2003年 6月	同社執行役上席常務 (技術担当役員)
1989年 4月	同社総合研究所 基礎研究所 所長	2005年 6月	同社執行役専務 (最高技術責任者)
1994年 4月	同社研究開発センター 材料・デバイス研究所所長	2005年12月	清華大学 (中国) 顧問教授 (現在)
1998年 7月	同社記憶情報メディア事業本 部統括技師長	2008年 6月	株式会社東芝顧問
1999年 4月	同社研究開発センター所長	2011年 6月	東京理科大学大学院イノベー ション研究科教授 (現在)
2000年 6月	同社常務 (研究開発センター所長)		

所有する当社株式の数  
0 株

### 《社外取締役候補者に関する特記事項》

- 社外取締役候補者の選任理由について  
東実氏は、株式会社東芝の執行役専務および最高技術責任者、また東京理科大学大学院イノベーション研究科教授としての経験から、十分な経営能力と技術に関する幅広い知識・経験を有しており、当社の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 東実氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定です。

- (注) 1. 梅田望夫氏以外の各取締役候補者と当社の間、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、梅田望夫および野路國夫の両氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。両氏の選任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、東実氏の選任が承認された場合も、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、2014年3月31日現在の状況を記載しております。

### 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて監査業務の継続性を維持するため、社外監査役湯原隆男氏および矢吹公敏氏の補欠として、あらかじめ補欠の社外監査役1名のご選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
0株

ほり え きよひさ  
**堀江 清久** (1948年3月7日生)

社外補欠監査役候補者

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1970年4月	公認会計士堀江・森田協同監査事務所（現明治監査法人）入所	1988年4月	明治監査法人代表社員（現在）
	株式会社昭和会計事務所入所	1988年5月	株式会社昭和会計事務所代表取締役（現在）
1980年8月	公認会計士登録		明治監査法人理事（現在）
1988年3月	税理士登録	1998年5月	同法人副理事長（現在）

#### 《社外補欠監査役候補者に関する特記事項》

- 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 社外補欠監査役候補者の選任理由について  
堀江清久氏は、公認会計士および税理士としての長年の識見と経験から、当社の監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。堀江清久氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任した場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 堀江清久氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任した場合は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定です。
- 社外補欠監査役候補者の所有する当社株式の数は、2014年3月31日現在の状況を記載しております。

## 第4号議案 | 取締役賞与支給の件

当年度において在任いたしました取締役9名（社外取締役を除く）に対し、当年度の業績等に連動し、取締役賞与として総額142,730,000円を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に対する具体的な金額、支給時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

- (注) 1. 支給人員には、当年度中に退任および辞任した取締役3名（社外取締役を除く）が含まれております。  
2. 前年度は、2012年度中に退任および辞任した取締役5名を含む取締役13名（社外取締役を除く）に対して総額98,410,000円を支給しております。

### <取締役の報酬に関する考え方>

当社は、リコーおよびリコーグループの株主価値の増大に向けて、中長期的にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けております。また、コーポレートガバナンス強化の視点から、報酬水準の設定や個別報酬の決定について、客観性・透明性・妥当性の確保を図るための取り組みを行っており、以下の基本方針に基づいて報酬を決定しております。

- 1) 取締役に期待される役割、責任および業績等と、会社業績や株主価値を適切に反映する報酬とする。
- 2) 報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、適切な外部ベンチマークや、指名報酬委員会での審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保する。

#### 【報酬構成要素と決定方法】

##### 1) 基本報酬

役割、責任の重さ、および株価推移に基づいて決定いたします。

その構成は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬、および自社株取得目的報酬、ならびに年度ごとの株価推移に連動して増減する報酬で構成されております。

##### 2) 賞与

株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標（売上高、営業利益、ROA）と連動して決定する仕組としております。また、賞与は毎回の定時株主総会に付議し、都度ご承認をいただくこととしております。

以上

## 1 | リコーグループの現況

### (1) 当年度の事業の状況

#### 事業の経過および成果

##### ■ 全般の状況

##### 経営を取り巻く環境

当年度における世界経済の状況は、欧州の景気停滞の長期化、新興国における成長の鈍化がみられるものの、米国、日本国内の経済では総じて緩やかな回復傾向がみられました。

海外の経済は、米国では緩やかな景気回復が続いていますが金融緩和縮小の問題が懸念されます。欧州では債務危機問題は小康を保っているものの、景気停滞が長期化し、中国をはじめとする新興国においても成長の減速がみられます。

国内の経済は、政府の経済政策等による円高の是正や株高の進展に加えて、消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。

##### リコーウェイとリコーバリュー

リコーグループは、創業の精神と経営理念からなるリコーウェイを事業活動の基礎としています。その中で、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

また、リコーウェイに基づき、情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューを具現化する革新的な商品やサービスを提供してまいりました。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、今後も発展を続けることを目指しております。

##### 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

先進国市場における複写機や複合機の需要は、成長率が伸び悩む傾向にあります。オフィスにおいて処理される情報量は増えるものの、紙に頼らないコミュニケーションが拡大していることなどが要因であると考えています。また、スマートフォンやタブレット型PCによるインターネット利用が増加するなど、情報の出力先も多様化しています。さらには、世界金融危機以降のコスト意識の高まりに、クラウドコンピューティングの進展が相まって、お客様の求める価値が「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しています。製品の機能や価格だけでは、お客様のご要望に十分に応えることは一層困難になりつつあります。

そうした事業環境の変化に対応するために、2011年4月から2014年3月にわたる第17次中期経営計画においては「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げて、取り組んでまいりました。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「基盤事業による収益力の徹底強化」、「基盤事業における新収益モデルの確立」、「新規育成事業の成長加速」を重点施策として展開いたしました。

また、「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、「経営効率のさらなる向上」を重点施策として組織・業務プロセス・人員配置などのあり方を見直す活動を展開しています。基本戦略の当年度における達成状況は以下のとおりです。

##### ●事業の創造と集中

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する製品を発売し、商品群をより一層充実させました。

デジタルフルカラー複合機では商品群を一新し、

環境性能に優れ、モバイルやクラウドに対応した「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003シリーズ」を発売しました。一部モデルに次世代ユーザーインターフェース「MultiLink-Panel」を搭載し、直感的な操作が可能になりました。さらに、徹底的な環境配慮設計により、標準消費電力量を大幅に削減し、省エネ・低コスト化に貢献しました。

デジタルモノクロ複合機では、「RICOH MP 3353/2553シリーズ」の2シリーズ8モデルを発売しました。新たに採用したホーム画面を利用者ごとにカスタマイズすることで、操作性の向上を実現しました。また、各種クラウドサービスとの連携により、スマートデバイスを用いて受信文書を社外から閲覧、送信するなど、お客様の働き方の変革も支援します。

プリンターでは、新たに無線LAN機能を標準搭載し、スマートデバイス出力にも対応したA4カラーレーザープリンターの「RICOH SP C251/C250L」、優れたコストパフォーマンスと環境性能を実現したモノクロレーザープリンターの「RICOH SP 2100L」を発売しました。

加えて、ジェルジェット複合機では、災害時の電力供給が停止する状況になっても事業継続を支援する、リチウムイオンバッテリーを搭載した「RICOH SG 3120B SF」を発売しました。

プロジェクターでは近距離から投写可能なプロジェクター「RICOH PJ WX4141NI / WX4141N / WX4141」を発売しました。これらは、輝度を引き上げ、明るい環境でも鮮明な映像の投射が可能になったほか、壁掛け設置が可能になることで、教育現場やサイネージなどさらに幅広いシーンで活用いただけるようになりました。

また、新たに遠隔映像コミュニケーション用ポータブル端末「RICOH Unified Communication System P1000」を発売しました。ディスプレイを搭載し、バッテリーを内蔵することで遠隔地やモバイルでの映像コミュニケーションがより一層手軽に行えるようになります。

マネージド・ドキュメント・サービス (MDS)※、ITの導入からセキュリティ、事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献しました。また、米国のITサービス企業のmindSHIFT Technologies, Inc.を買収し、リコーのグローバルでのサービス事業基盤を強化しました。

※マネージド・ドキュメント・サービス (MDS)

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。文書の作成、活用、保管などの業務を可視化、分析し、改善を提案することでお客様の抱える課題を解決に導きます。

新興国市場においてはトルコでのオフィス機器およびプロダクションプリンターの代理店である、Saral Buro Pazarlama Limited Sirketi, Merkeziや、オフィス機器およびドキュメント関連サービスの販売を手がけるOfisteknik A.S.とOfisteknik LTD.の買収を行い、重要な新興国と位置付けているトルコでの直販体制を強化しました。引き続き新興国でのさらなる事業拡大を目指します。

プロダクションプリンティングにおいては「RICOH Proシリーズ」のカラー機・モノクロ機の商品群の強化に加え、事業の一層の強化、効率化の実現のため国内販売機能の再編を進めました。また、プロダクションプリンティング市場のお客様に提供するソリューションのラインアップの強化の一環として、システムベンダー大手のAvanti Computer Systems LTD.に出資、提携しました。

新規育成事業においては、一度シャッターを切るだけで撮影者を取り囲む全天候イメージを撮影できる世界初の画像インプットデバイス「RICOH THETA (リコー・シータ)」を発売しました。撮影者は周囲に存在するすべての物や人などを瞬時に撮影できる新しい映像体験、撮影者の意図や予測を超えた光景、斬新な全天候画像を世界の人たちと共有する楽しさを体感できます。

産業分野においては、生産ライン上の検査などで

の活用最適カメラで、コスト削減と生産性の向上が可能となる被写界深度拡大カメラを発売しました。加えて、画像処理用手动絞りレンズ「RICOH FLシリーズ」6機種を発売し商品群を拡大、F Aカメラ市場分野における拡販を進めました。また、サーマル事業では北米市場での需要増加への対応、および、中南米市場の新たな開拓に向けて、高付加価値用途の感熱紙の生産ラインを増強しました。

コンシューマ分野においては、デジタル一眼カメラにおいて、世界最小クラスの「PENTAX Q7」、エントリークラスの「PENTAX K-50」、最上位機種「PENTAX K-3」を発売したほか、GRシリーズ最高画質のコンパクトデジタルカメラ「GR」、アウトドアシーンでの撮影を楽しめる「RICOH WG-4 / RICOH WG-4 GPS」などを発売し、コンシューマ向けカメラの製品群を拡充しております。

### ●高効率経営の実現

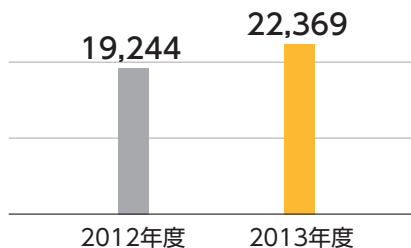
厳しい経営環境下においても安定して業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直しました。

### 当年度の業績

売上高は、円安の進行の影響および中国をはじめとする新興国の需要を取り込んだことにより、前年度に比べて16.2%増加し22,369億円となりました。売上総利益は、売上高の増加や継続的なコストダウンの成果により、前年度に比べ16.4%増加し8,943億円となりました。販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安の影響により前年度に比べ9.7%増加し7,739億円となりました。以上の結果、営業利益は前年度に比べ大幅に増加し1,203億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて124.3%増加し728億円となりました。

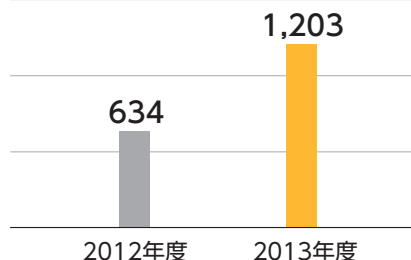
### 売上高

(億円)



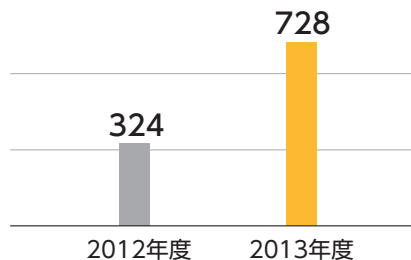
### 営業利益

(億円)



### 当社株主に帰属する当期純利益

(億円)

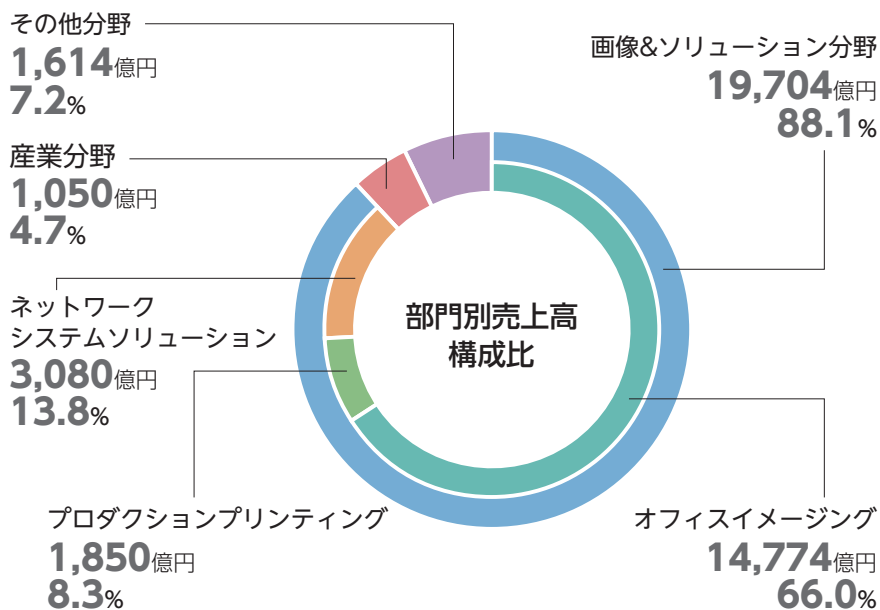




## ■ 部門別売上高の状況

### 部門別売上高（連結）

部門	当年度売上高	構成比	前年度比増減率
	(億円)	(%)	(%)
画像&ソリューション分野	19,704	88.1	16.9
オフィスイメージング	14,774	66.0	11.1
プロダクションプリンティング	1,850	8.3	25.9
ネットワークシステムソリューション	3,080	13.8	47.5
産業分野	1,050	4.7	12.8
その他分野	1,614	7.2	10.5
合計	22,369	100.0	16.2

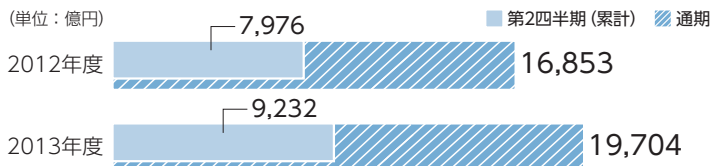


## 画像&ソリューション分野

**19,704**億円 (前年度比16.9%増)

88.1%

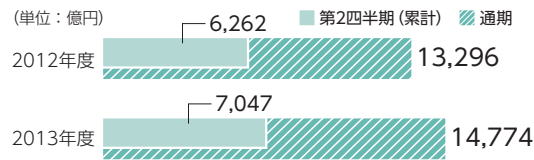
画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティングおよびネットワークシステムソリューションから構成されます。画像&ソリューション分野全体の売上高は前年度に比べ16.9%増加し、19,704億円となりました。



使いやすさを高め、クラウド連携も進化したデジタルフルカラー複合機「RICOH MP C6003」

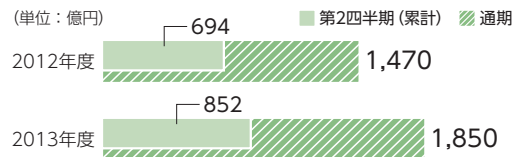
**オフィス  
イメージング**  
**14,774** 億円  
(前年度比11.1%増)

オフィスイメージングの売上高は、前年度に比べ11.1%増加し、14,774億円となりました。主に複合機においてカラー機の売上高が伸長し、マネージド・ドキュメント・サービス (MDS) の売上高も増加しました。また、円安への進行の影響もあり前年度に比べ増加しました。



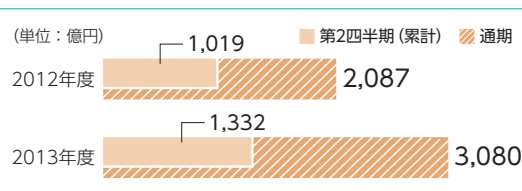
**プロダクション  
プリンティング**  
**1,850** 億円  
(前年度比25.9%増)

プロダクションプリンティングの売上高は、前年度に比べ25.9%増加し、1,850億円となりました。円安の影響に加え、主に海外において新製品やアフターセールスが伸長し、売上高が増加しました。

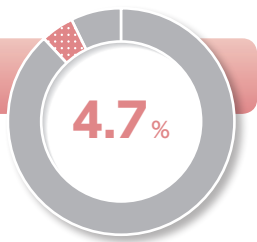


**ネットワーク  
システム  
ソリューション**  
**3,080** 億円  
(前年度比47.5%増)

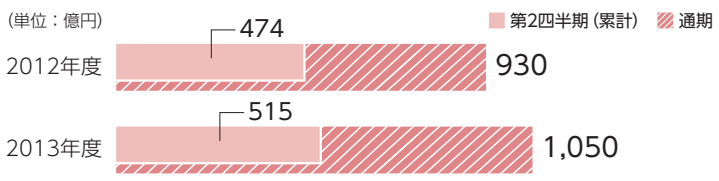
ネットワークシステムソリューションの売上高は、47.5%増加し3,080億円となりました。需要の増加により国内でパソコンやITサービスの売上高が増加したことに加え、海外でITサービスの販売が拡大し、売上高は大幅に増加しました。



産業分野 | **1,050** 億円 (前年度比12.8%増)

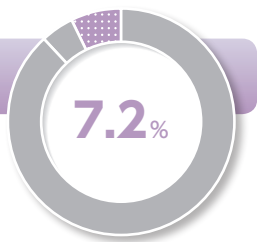


産業分野の売上高は、前年度に比べ12.8%増加し1,050億円となりました。  
光学ユニット事業や海外における半導体事業の伸長により、売上高が増加しました。

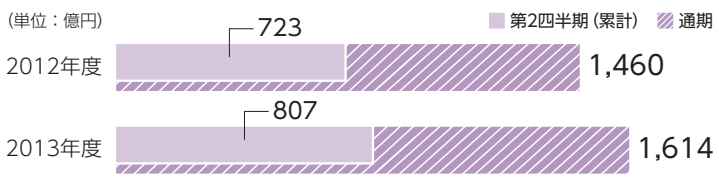


FAカメラ用の画像処理用手動絞りレンズ  
RICOH FLシリーズ [FL- CC0814A-2M]

その他分野 | **1,614** 億円 (前年度比10.5%増)



その他分野の売上高は、前年度に比べ10.5%増加し1,614億円となりました。リース・ファイナンス事業の売上高に加え、デジタルカメラ事業の売上高が、新製品の発売に伴い国内を中心に増加しました。



[PENTAX K-3]

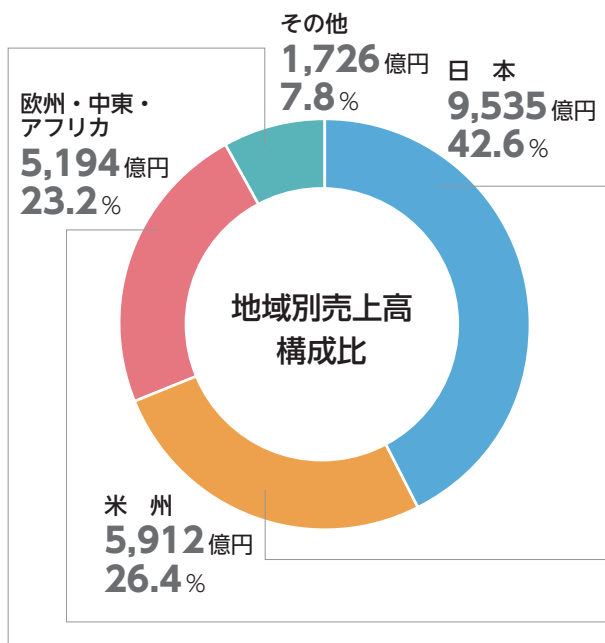


全天球カメラ  
[RICOH THETA]

## ■ 地域別売上高の状況

### 地域別売上高（連結）

地域	当年度売上高	構成比	前年度比増減率
	(億円)	(%)	(%)
日本	9,535	42.6	9.6
海外	12,833	57.4	21.7
米州	5,912	26.4	19.1
欧州・中東・アフリカ	5,194	23.2	23.2
その他	1,726	7.8	27.2
合計	22,369	100.0	16.2



**日本** 9,535 億円 (前年度比 9.6%増)

国内は、消費税増税前の駆け込み需要等もあり、景気は回復基調で推移しました。そのような状況の中、カラー複合機の新製品の伸長やパソコン等の買替需要の増加等により売上高が増加しました。結果として、売上高は前年度と比べ9.6%増加し、9,535億円となりました。

**米州** 5,912 億円 (前年度比 19.1%増)

米州では、着実な雇用改善や設備投資の回復など緩やかな景気回復が続く中、円安進行の影響に加えプロダクションプリンティング事業における新製品の伸長等により売上高が増加しました。結果として、売上高は前年度と比べ19.1%増加し、5,912億円となりました。

**欧州・中東・アフリカ** 5,194 億円 (前年度比 23.2%増)

欧州における債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞が長期化しております。そのような状況の中、円安進行の影響に加えネットワークシステムソリューション分野の大幅伸長により売上高が増加しました。結果として、売上高は前年度と比べ23.2%増加し、5,194億円となりました。

**その他** 1,726 億円 (前年度比 27.2%増)

成長率は減速しつつありますが、中国やインドなど新興国を中心に高い経済成長が続いています。そのような状況の中、新興国での販売力強化やインドにおけるITサービス事業の伸長が寄与し売上高が増加しました。結果として、売上高は前年度と比べ27.2%増加し、1,726億円となりました。

## (2) 対処すべき課題

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。2014年度から始まる第18次中期経営計画においては、リコーグループの長期的発展を確実にする3年間とするために、次の4つの課題に取り組みます。

### 1. オフィス事業領域での収益力強化

オフィス事業領域での収益力強化に最優先で取り組みます。製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、市場占有率をさらに高めます。また、サービスインフラの高効率活用、高付加価値化により、幅広いお客様のご要望に対応した商品・サービスを提供します。

次に、成長が続く新興国市場においては、現地が望む機能や価格などから基本設計にまで遡り、商品やサービスを創り込む体制の強化を行います。さらには中国、インドなどに加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

加えて、ITサービスのメニューの拡充、コミュニケーションのための商品・サービスの強化などにより、提供価値を広げます。

### 2. 新たな事業の柱の構築による成長

リコーグループの強みである、お客様接点力、技術力に立脚して成長する市場での事業機会を確実に捉えることで新たな収益の柱を確立します。プロダクションプリンティングでは、印刷業のお客様の販促物などのプリンティングニーズに対して高い生産性を実現する製品・サービスを提供します。次に、産業分野では、生産現場のお客様に対して、高いセンシング技術に基づく光学モジュール、FAカメラ、

検査装置、保守を含めた統合サービスを提供します。また、カメラ事業では既存のデジタルカメラに加え、「RICOH THETA」などの次世代映像機器にアプリケーション・サービスを付加した新しい映像体験を提供することで、拡大を目指します。

### 3. 経営インフラの強化

経営インフラの強化により、事業の成長を加速させます。第18次中期経営計画を開始するにあたり、より早くお客様のご要望を商品企画・設計開発に結び付けるために、オフィス、インダストリ、コンシューマ等の事業領域毎の体制を整えました。また、未来のお客様のご要望をより早く捉え、それを具現化するために、グループ内のシナジーを高め、技術開発を加速させる技術経営体制を再構築するなどの施策を実施しました。これらに加え、経営インフラを強化する諸施策を継続して実施します。

### 4. 体質改造の進化

体質改造の進化では購買改革、SCM改革、生産改革、設計/開発改革など、部門や機能を横断する効率化テーマを推進します。それと同時に、各組織が自律的にその基本機能を磨き、生産性の向上、成長分野へのリソースシフトを加速します。

最後に、リコーグループが永続するためには環境変化に適応しながら、新しい顧客価値を社会に提供し続けなければなりません。そのために第18次中期経営計画、さらにその先を見据えて、「安心」、「快適」、「便利」の3つの側面から顧客価値の創造を目指します。お客様や社会などの未来を見据えてありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

### (3) 設備投資および資金調達の状況

#### ① 設備投資の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました設備投資の総額は787億円（うち当社213億円）で、主なものは次のとおりであります。

(a) 当年度中に完成および購入した主要設備

機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）  
物流センター建設（リコーロジスティクス株式会社）

(b) 当年度継続中の主要設備

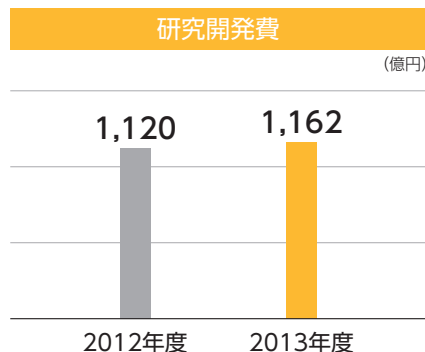
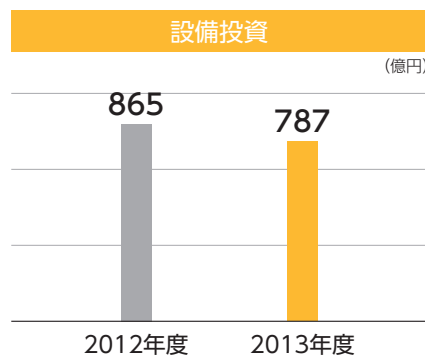
機器関連消耗品生産設備の増設（リコーインダストリー株式会社）

#### 【ご参考】 研究開発の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました研究開発費の総額は1,162億円であります。

#### ② 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。



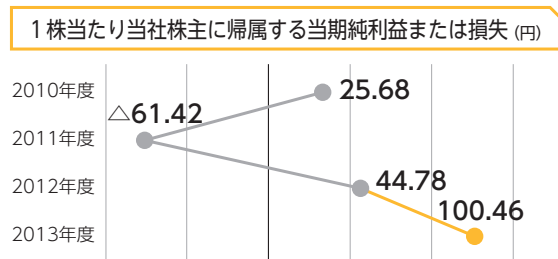
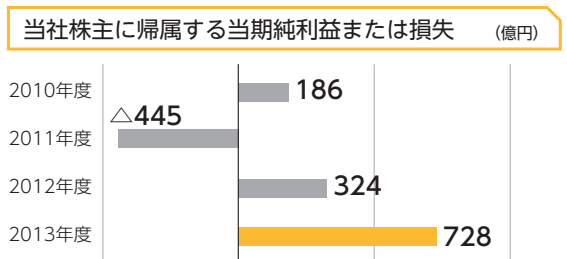
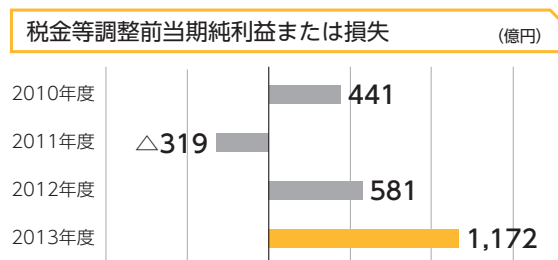
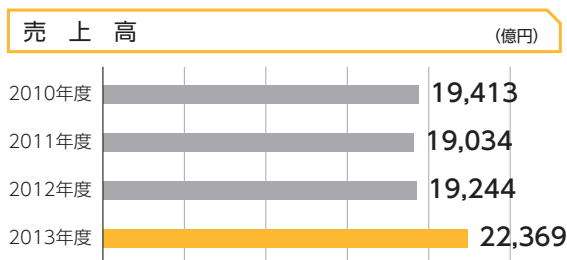
## (4) 財産および損益の状況

### ■ リコーグループの財産および損益の状況の推移

区 分	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)
売上高 (億円)	19,413	19,034	19,244	22,369
税金等調整前当期純利益 または損失 (億円)	441	△319	581	1,172
当社株主に帰属する 当期純利益または損失 (億円)	186	△445	324	728
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 または損失 (円)	25.68	△61.42	44.78	100.46
総資産 (億円)	22,555	22,893	23,606	25,569
株主資本 (億円)	9,252	8,227	8,979	10,179

(注) 1. 当社の連結計算書類は米国会計基準に基づいて作成しております。

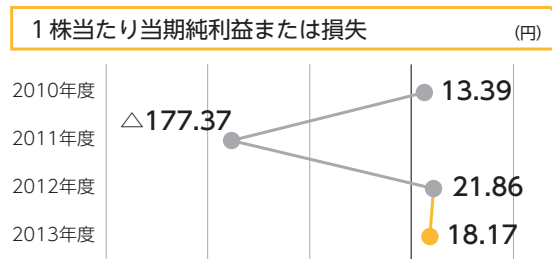
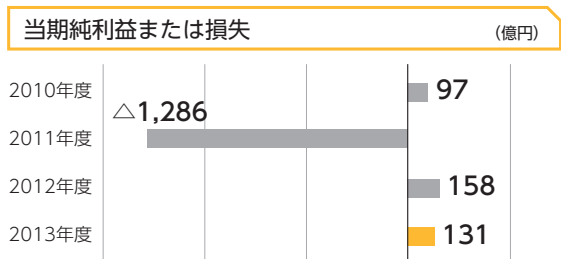
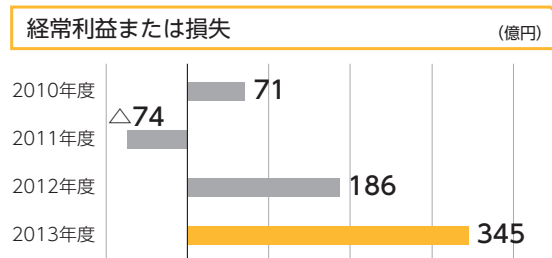
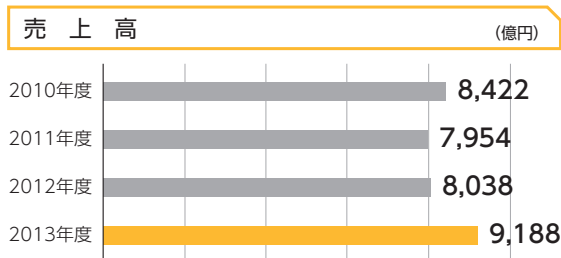
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益または損失は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。



## ■ 当社の財産および損益の状況の推移

区 分		2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)
売上高	(億円)	8,422	7,954	8,038	9,188
経常利益または損失	(億円)	71	△74	186	345
当期純利益または損失	(億円)	97	△1,286	158	131
1株当たり当期純利益 または損失	(円)	13.39	△177.37	21.86	18.17
総資産	(億円)	12,524	11,351	11,100	10,564
純資産	(億円)	7,521	5,992	6,030	5,865

(注) 1株当たり当期純利益または損失は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。





## (5) 重要な子会社の状況

### ■ 子会社の状況 (2014年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
リコーインダストリー(株)	100 百万円	100.0	事務機器および消耗品の製造
リコージャパン(株)	2,517 百万円	100.0	事務機器の販売
リコーテクノシステムズ(株)	2,128 百万円	100.0	事務機器の保守サービス・販売
リコーリース(株) (注)1	7,896 百万円	51.1	総合リース業
RICOH ELECTRONICS,INC. (注)1	27 百万米ドル	100.0	事務機器および消耗品の製造
RICOH USA INC. (注)1	1,053 百万米ドル	100.0	事務機器の販売
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (注)2	1.9 百万英ポンド	100.0	欧州地域における販売持株会社
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	180 百万香港ドル	100.0	事務機器の販売
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (注)1	35 百万米ドル	100.0	事務機器および消耗品の製造

(注) 1. リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS,INC.、RICOH USA INC.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. に対する出資比率は、当社子会社保有の株式を含んでおります。

2. RICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、欧州地域における事業再編のため設立した持株会社であります。

## (6) 主要な事業内容 (2014年3月31日現在)

画像&ソリューション分野
<b>オフィスイメージング</b> 複合機 (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器および関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
<b>プロダクションプリンティング</b> カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器および関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
<b>ネットワークシステムソリューション</b> パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業分野
サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等
その他分野
デジタルカメラ等

## (7) 主要な営業所および工場 (2014年3月31日現在)

### ■ 国内の主要な拠点

#### 当社 (所在地)

- |   |                      |   |             |             |
|---|----------------------|---|-------------|-------------|
| 1 | 本社事業所 (東京都)          | 3 | 沼津事業所 (静岡県) |             |
|   | 大森事業所 (東京都)          |   | 4           | 福井事業所 (福井県) |
| 2 | 新横浜事業所 (神奈川県)        | 5 |             | 池田事業所 (大阪府) |
|   | リコーテクノロジーセンター (神奈川県) |   | 6           | やしろ工場 (兵庫県) |
|   | 中央研究所 (神奈川県)         |   |             |             |
|   | 厚木事業所 (神奈川県)         |   |             |             |

#### 子会社 (所在地)

- |   |                       |
|---|-----------------------|
| 1 | リコー光学株式会社 (岩手県)       |
| 2 | リコーインダストリー株式会社 (神奈川県) |
| 3 | リコーエレメックス株式会社 (愛知県)   |
| 4 | リコージャパン株式会社 (東京都)     |
|   | リコーテクノシステムズ株式会社 (東京都) |
|   | リコーリース株式会社 (東京都)      |



## ■ 海外の主要な拠点

### 子会社 (所在地)

- ① RICOH AMERICAS CORPORATION (米国)  
 RICOH ELECTRONICS, INC. (米国)  
 RICOH USA INC. (米国)
- ② RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (フランス)
- ③ RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国)  
 RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国)
- ④ RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国)  
 SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国)



- ⑤ RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. (シンガポール)
- ⑥ RICOH MANUFACTURING (THAILAND), LTD. (タイ)

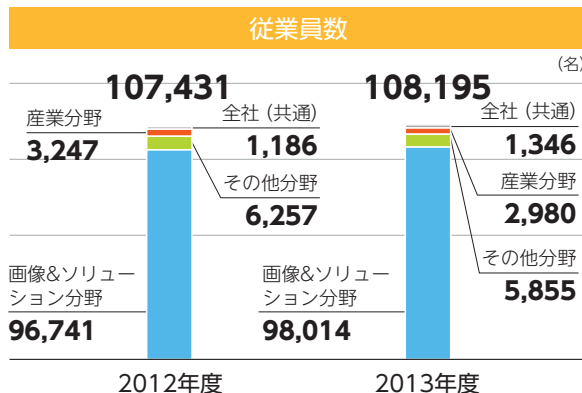
## (8) 従業員の状況 (2014年3月31日現在)

### ① リコーグループの従業員の状況

区分	従業員数
画像&ソリューション分野	98,014名
産業分野	2,980名
その他分野	5,855名
全社 (共通)	1,346名
合計	108,195名

### ② 当社の従業員の状況

区分	
従業員数	9,041名
前年度末比増減	669名(減)
平均年齢	42.1歳
平均勤続年数	17.5年



## (9) 主な借入先 (2014年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,932
シンジケートローン	71,725
株式会社みずほ銀行	50,108

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とする協調融資によるものであります。

## 2 株式に関する事項 (2014年3月31日現在)

- |             |                |
|-------------|----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 1,500,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 744,912,078株   |
| 3. 株主数      | 42,652名        |
| 4. 大株主      |                |

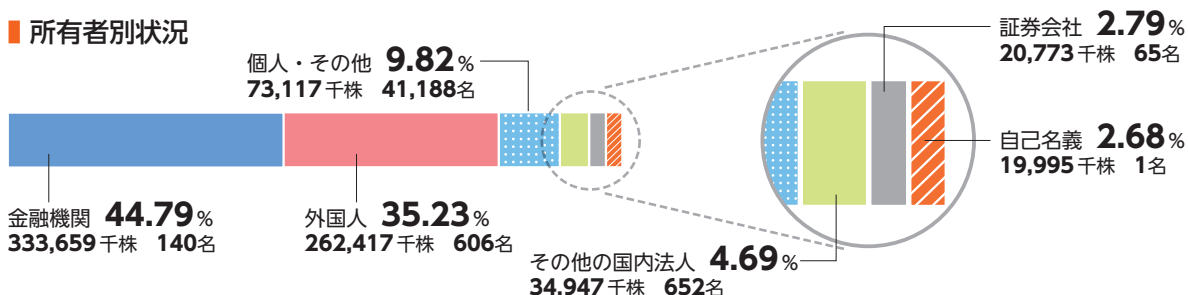
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	72,132	9.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	51,128	7.05
日本生命保険相互会社	33,121	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,573	2.97
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.51
公益財団法人新技術開発財団	15,839	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	14,706	2.02
リコー持株会	12,580	1.73
三井住友信託銀行株式会社	9,428	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	8,358	1.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が19,995千株あります。

2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株 (0.13%) があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別状況



## 3 | 会社役員の状況

### (1) 取締役および監査役の状況 (2014年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	
		(2014年3月31日現在)	(ご参考：2014年4月1日現在)
代表取締役	近藤 史朗	取締役会議長	(同左)
代表取締役	三浦 善司	CEO (Chief Executive Officer：最高経営責任者)	(同左)
取締役	稲葉 延雄	CIO (Chief Information Officer：情報担当) リコー経済社会研究所長	リコー経済社会研究所長
取締役	松浦 要蔵	画像システム開発本部長 研究開発本部長	画像システム開発本部長 リコー技術研究所長
取締役	山下 良則	内部統制担当 総合経営企画室長	ビジネスソリューションズ事業本部長
取締役	佐藤 邦彦	リコージャパン株式会社 (同社社長・CEO) 日本販売事業本部長 リコーテクノシステムズ株式会社 (同社社長) リコービジネスエキスパート株式会社 (同社社長)	(同左)
取締役	梅田 望夫	ミュージズ・アソシエイツ (米国) (同社社長) 株式会社ミュージズアソシエイツ (同社社長) パシフィックファンド (同社マネージング・ディレクター) 株式会社Bイノベーション (同社取締役) 株式会社アサツデー・ケイ (同社社外取締役)	(同左)
取締役	野路 國夫	株式会社小松製作所 (同社会長) 日本電気株式会社 (同社社外取締役)	(同左)
監査役	皆川 邦仁	(常勤)	(同左)
監査役	篠田 光弘	(常勤)	(同左)
監査役	湯原 隆男	株式会社モフィリア (同社監査役)	(同左)
監査役	矢吹 公敏	弁護士	(同左)

- (注) 1. 取締役梅田望夫氏および取締役野路國夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役湯原隆男氏および監査役矢吹公敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 監査役皆川邦仁氏は、当社の経理・財務部門、および海外事業に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役篠田光弘氏は、当社の経営企画・内部統制部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役湯原隆男氏はソニー株式会社等の財務担当役員を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 取締役野路國夫氏、監査役湯原隆男氏、監査役矢吹公敏氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。  
 7. 取締役梅田望夫氏は、株式会社ミュージズアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり、重要性はありません。その他の社外役員の重要な兼職先と当社との間に記載すべき特別な関係はありません。  
 8. 監査役井上雄二氏は2013年6月21日付で監査役を任期満了により退任いたしました。

9. 当年度中に辞任した取締役および監査役は次のとおりであります。

地位	氏名	辞任時の担当および重要な兼職の状況	辞任日
取締役	小林 博	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当) CSR担当 法務・知財担当	2013年6月21日
監査役	柚木 司	弁護士	2013年6月21日
取締役	佐々木 志郎	CMO (Chief Marketing Officer : マーケティング担当) ビジネスソリューションズ事業本部長、通商・輸出入管理室長	2014年3月31日
取締役	金丸 建一	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当) CSR担当 環境推進担当 グローバル購買本部長、CSR・環境推進本部長	2014年3月31日

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	(名) 11 (2)	(百万円) 550 (21)
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	67 (14)
合計	17	617

- (注) 1. 取締役の基本報酬の限度額は、2007年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、1984年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、2014年6月20日開催の第114回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額142百万円が含まれております。
4. 上記には当年度中に退任および辞任した取締役3名および監査役2名が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職の状況

氏名	重要な兼職の状況
社外取締役 梅田 望夫	ミュージズ・アソシエイツ (米国) (同社社長) 株式会社ミュージズアソシエイツ (同社社長) パシフィカファンド (同社マネージング・ディレクター) 株式会社Bイノベーション (同社取締役) 株式会社アサツー ディ・ケイ (同社社外取締役)
社外取締役 野路 國夫	株式会社小松製作所 (同社会長) 日本電気株式会社 (同社社外取締役)
社外監査役 湯原 隆男	株式会社モフィリア (同社監査役)
社外監査役 矢吹 公敏	弁護士

#### ② 社外役員の主な活動状況

氏名	主な活動状況
社外取締役 梅田 望夫	当年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し (出席率91%)、主にIT分野における先端の知見とグローバルビジネスにおける経験に基づく観点から積極的に発言しております。
社外取締役 野路 國夫	当年度開催の取締役会11回のすべてに出席し (出席率100%)、主にグローバルに事業を展開する株式会社小松製作所の経営者としての卓越した実績と豊富な経験に基づく観点から積極的に発言しております。

氏名	主な活動状況
社外監査役 湯原 隆男	当年度開催の取締役会11回 (出席率100%)、および監査役会11回のすべてに出席し (出席率100%)、ソニー株式会社および株式会社ゼンショーホールディングスでの財務担当役員として培った豊富な経験の観点から積極的に発言しております。
社外監査役 矢吹 公敏	社外監査役就任後の当年度開催の取締役会9回 (出席率100%)、および監査役会8回のすべてに出席し (出席率100%)、主に法律の専門家としてグローバルに活躍された観点や企業法務や社外役員の活動を通じ、会社経営に長年携わってきた、高い経営監督能力の観点から積極的に発言しております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月28日開催の第106回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

##### (a) 社外取締役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

##### (b) 社外監査役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 4 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支払額
	(百万円)
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	283
当社および子会社が当社の会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	423

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RICOH ELECTRONICS, INC. 等5社については、KPMGの監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準導入に関する情報提供等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または  
不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。

なお、本決議事項は、経営環境の変化等に対応して、定期的かつ継続的に見直しを実施するものとしております。

### 内部統制システム基本方針

当社は、リコーグループの事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定めている。

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略および内部統制システムの基礎となっている。

当社は「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚して、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努める。



### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することおよび、効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業風土が企業活動の規律を形成する重要な要素であるという自律的なコーポレートガバナンスの考え方に基づき、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に適う高い倫理観をともに備えた企業風土の維持・強化に努めつつ、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、下記の経営機構を採用する。

- ① 社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。
- ② 取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役と一部の社内取締役で構成される常設機関の「指名報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案・決定等を行う。
- ③ 執行役員制度を導入しており、職務分掌を明確にし、また事業執行については各事業執行部門へ権限委譲を促進することにより意思決定の迅速化を図る。
- ④ 取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ(GMC)」を設置し、委譲された範囲内で事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等、グループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとる。
- ⑤ 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために開示基本方針を定め、独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る決定に関する記録・稟議書については、法令および社内規則に基づ

き作成・保存・管理する。保存されている書類は、取締役および監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能な状態にする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメントに関する規定に基づき損失の危険の発生を未然に防止する。
- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、初期対応に関する標準に基づき、被害(損失)の極小化を図る。
- ③ グループとしての損失の危険の管理を網羅的・統括的に行うため、全体統括部門を設置し、グローバルに周知徹底を図る。

### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「はっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。
- ② 金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールへの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組を構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。
- ③ 内部監査については内部監査部門を設け、経営諸活動の遂行状況を、法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行うために監査を実施する。
- ④ 上記①②③の機能を統一的に強化推進する専門部門を設置する。  
また、リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現するため、それらを審議、決定

する定期開催の「内部統制委員会」をグループマネジメントコミッティ (GMC) 内に設置する。

#### (5) 当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ (GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

#### (6) 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

##### 1) 監査役職を補助すべき使用人に関する事項

- ① 監査役室を設置し、監査役の職務執行を専属で補助する使用人を配置する。
- ② 上記の使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役の指揮命令を受けない。また、その使用人の人事考課等については、常勤監査役が行う。さらに、その使用人の異動については常勤監査役の同意を得て実施する。

##### 2) 監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および使用人は、当社およびグループ内の各関連会社における法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、法令および内部通報に関する社内規

定に従って、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告する。

- ② 取締役および使用人は、監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力する。
- ③ 取締役は、重要な会議についての議事録・資料を監査役に提供するとともに、重要な決裁書類等を閲覧可能にする。

##### 3) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

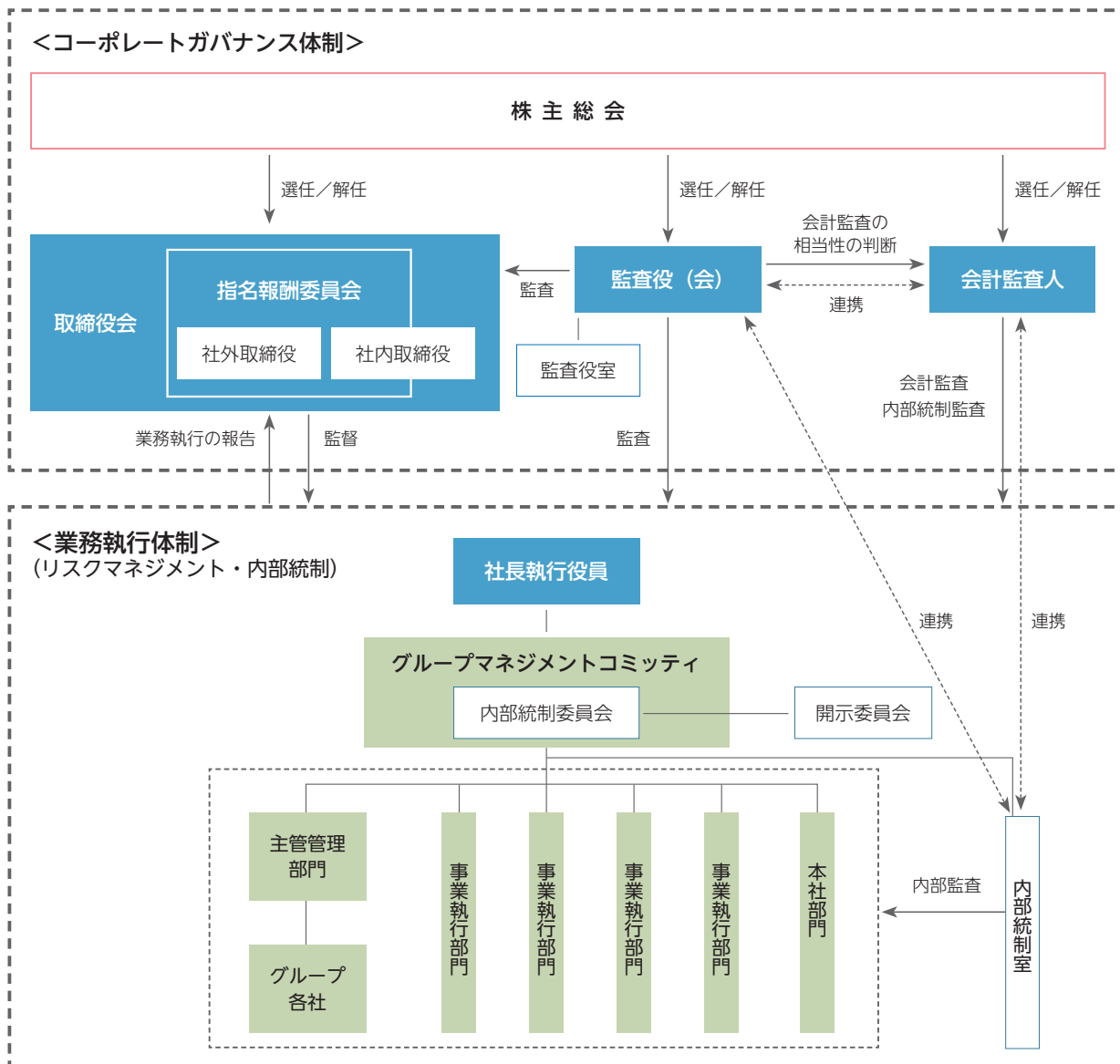
取締役および使用人は、監査役が以下に掲げる項目を行う場合は、円滑な実施ができるよう協力する。

- ① 監査役が、グループマネジメントコミッティ (GMC) などの重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換が行えるようにする。
- ② 監査役が、会計監査人および内部監査部門との相互連携が重要であるとの認識の下、定期的な打合せ等による三者間での情報および課題の共有化を通じて、効果的な監査を実施することができるようにする。

反社会的勢力排除に向けて、当社は、反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、すべての役員および社員が守るべき基本的な行動規範を定めた「リコーグループ行動規範」に定めております。

また、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めるとともに信頼関係の構築に努めてきており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。

【体制図】



## 連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位:百万円)

(ご参考)

### 売掛金

円安の影響とともに、年度末の国内販売の好調により前年度末比673億円の増加。

### たな卸資産

円安の影響による増加はあったものの、戦略的に実施してきた在庫削減策の効果、年度末の販売好調もあり前年度末比5億円の減少。

### リース債権等

国内のPC販売需要への対応等により、前年度末比775億円の増加。

### 資産合計

円安の影響による外貨建資産の期末換算額の増加、売掛金、リース債権等の増加により、前年度末比1,962億円の増加。

科目	当年度	前年度 (ご参考)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,224,843</b>	<b>1,126,219</b>
現金および現金同等物	140,047	117,051
定期預金	4,057	3,280
売上債権	573,347	509,581
受取手形	36,862	36,772
● 売掛金	555,544	488,233
貸倒引当金	△ 19,059	△ 15,424
短期リース債権等	248,651	235,889
● たな卸資産	194,789	195,367
製商品	103,349	101,568
仕掛品および原材料	91,440	93,799
その他の流動資産	63,952	65,051
<b>固定資産</b>	<b>1,332,117</b>	<b>1,234,478</b>
有形固定資産	290,516	290,875
土地	45,370	45,809
建物および構築物	277,808	271,272
機械装置および器具備品	720,288	701,590
建設仮勘定	7,795	17,891
減価償却累計額	△ 760,745	△ 745,687
投資その他の資産	1,041,601	943,603
● リース債権等	544,171	466,608
投資有価証券	50,792	54,102
関連会社に対する投資および貸付金	1,374	1,026
のれん	254,215	221,217
その他の無形固定資産	107,987	107,702
その他の投資その他の資産	83,062	92,948
● 資産合計	<b>2,556,960</b>	<b>2,360,697</b>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>831,353</b>	<b>700,367</b>
短期借入金	95,979	65,219
一年以内返済長期債務	176,740	161,180
仕入債務	317,062	256,538
支払手形	23,876	15,197
買掛金	293,186	241,341
未払法人税等	14,435	12,091
未払費用等	227,137	205,339
<b>固定負債</b>	<b>642,270</b>	<b>701,672</b>
長期債務	451,759	476,381
退職給付債務	132,588	164,289
長期繰延税金等	57,923	61,002
<b>負債合計</b>	<b>1,473,623</b>	<b>1,402,039</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,017,907</b>	<b>897,996</b>
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,083	186,083
利益剰余金	808,680	759,783
その他の包括利益(損失)累計額	△ 74,942	△ 146,088
自己株式	△ 37,278	△ 37,146
<b>非支配持分</b>	<b>65,430</b>	<b>60,662</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,083,337</b>	<b>958,658</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>2,556,960</b>	<b>2,360,697</b>

(ご参考)

**仕入債務**

年度末のPC販売需要に伴う他社仕入品増により前年度末比605億円の増加。

**短期借入金/長期債務**

PC販売増等に伴うリース向け資金調達により、前年度末比216億円の増加。

**株主資本**

利益剰余金の増加、円安の影響によるその他包括損失累計額の減少により、前年度末比1,199億円増加。

**株主資本比率**

利益増等による株主資本の増加により、株主資本比率は39.8%と前年度末比1.8ポイント改善。

## 連結損益計算書 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
売上高	2,236,913	1,924,497
売上原価	1,342,603	1,155,896
<b>売上総利益</b>	<b>894,310</b>	<b>768,601</b>
販売費および一般管理費	773,920	705,167
<b>営業利益</b>	<b>120,390</b>	<b>63,434</b>
営業外損益	△ 3,186	△ 5,261
受取利息および配当金	2,588	3,048
支払利息	△ 7,530	△ 7,377
投資有価証券評価損	△ 17	△ 332
有価証券売却益	3,793	45
為替差損益、純額	△ 1,597	△ 121
その他、純額	△ 423	△ 524
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>117,204</b>	<b>58,173</b>
法人税等	38,664	20,838
当期税額	34,233	21,079
繰延税金	4,431	△ 241
持分法による投資損益	△ 33	31
<b>当期純利益</b>	<b>78,507</b>	<b>37,366</b>
非支配持分帰属損益	5,679	4,899
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>72,828</b>	<b>32,467</b>

(ご参考)

### 売上総利益

複合機、PC販売等による売上高の増加や円安影響、製造原価の低減により、前年度比1,257億円の増加。

### 販売費および一般管理費

円安の影響等により前年度比687億円の増加。

### 税金等調整前当期純利益

営業利益の改善、有価証券売却益等により、前年度比590億円の増加。

## 連結資本勘定計算書 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
期首残高	135,364	186,083	759,783	△146,088	△37,146	897,996	60,662	958,658
包括利益								
当期純利益			72,828			72,828	5,679	78,507
未実現有価証券評価損益				2,131		2,131	34	2,165
年金債務調整勘定				8,732		8,732	△273	8,459
未実現デリバティブ評価損益				640		640	214	854
換算修正累計額				59,643		59,643	△212	59,431
包括利益合計						143,974	5,442	149,416
自己株式変動-純額					△132	△132		△132
自己株式処分差損			△6			△6		△6
当社株主への配当金			△23,925			△23,925		△23,925
非支配株主への配当金							△674	△674
期末残高	135,364	186,083	808,680	△74,942	△37,278	1,017,907	65,430	1,083,337

## 〈ご参考〉

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

項目	当年度	前年度
<b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	78,507	37,366
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	97,733	85,905
受取配当金控除後の持分法による投資損益	33	△ 31
繰延税金	4,431	△ 241
投資有価証券売却益	△ 3,793	△ 45
退職・年金費用(支払額控除後)	△ 22,291	△ 5,973
資産および負債の増減		
売上債権の増加	△ 25,571	△ 16,292
たな卸資産の減少	13,867	14,010
リース債権の減少(△増加)	△ 69,518	4,725
支払手形および買掛金の増加	52,603	781
未払法人税等および未払費用等の減少	△ 1,813	△ 2,616
その他	7,405	6,937
営業活動による純増額	131,593	124,526
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	558	1,712
有形固定資産の購入	△ 78,749	△ 86,569
無形固定資産の購入	△ 13,180	△ 12,226
有価証券の取得	△ 99	△ 93
有価証券の売却	10,034	208
定期預金の純増	△ 445	△ 374
事業の買収(取得時の現金および現金同等物受入額控除後)	△ 16,850	△ 2,774
その他	△ 8,113	△ 6,351
投資活動による純減額	△ 106,844	△ 106,467
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)	12,689	△ 59,046
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	148,547	153,361
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△ 114,694	△ 162,677
社債発行による調達	40,000	20,000
社債の償還	△ 71,841	-
支払配当金	△ 23,925	△ 15,226
自己株式取得	△ 143	△ 39
その他	△ 662	△ 694
財務活動による純減額	△ 10,029	△ 64,321
<b>4. 換算レートの変動に伴う影響額</b>	<b>8,276</b>	<b>7,103</b>
<b>5. 現金および現金同等物の純増減額</b>	<b>22,996</b>	<b>△ 39,159</b>
<b>6. 現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>117,051</b>	<b>156,210</b>
<b>7. 現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>140,047</b>	<b>117,051</b>

## (ご参考)

営業活動による  
キャッシュ・フロー

当期純利益の増加等により、  
1,315億円の収入。  
(前年度比70億円の収入増)

投資活動による  
キャッシュ・フロー

有形固定資産の購入減少や  
有価証券の売却があった一  
方、事業買収による支出が  
あり、1,068億円の支出。  
(前年度比3億円の支出増)

## フリーキャッシュ・フロー

営業活動による収入の増加  
等により247億円の収入。  
(前年度比66億円の収入増)

財務活動による  
キャッシュ・フロー

社債の償還など有利子負債  
の返済を進め、100億円の  
支出。  
(前年度比542億円の収入増)

# 計算書類

## 貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度(ご参考)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>413,320</b>	<b>393,858</b>
現金および預金	10,028	8,306
受取手形	1,465	1,477
売掛金	184,555	163,355
有価証券	15,317	22,892
商品および製品	27,392	24,367
原材料	2,819	4,235
仕掛品	5,801	9,628
貯蔵品	10,111	10,414
繰延税金資産	14,226	17,420
未収金	15,899	18,140
短期貸付金	115,363	103,557
その他の流動資産	10,371	10,084
貸倒引当金	△ 32	△ 23
<b>固定資産</b>	<b>643,120</b>	<b>716,167</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>131,766</b>	<b>136,894</b>
建物	54,452	57,265
構築物	2,856	3,017
機械および装置	23,615	22,276
車両運搬具	3	4
工具、器具および備品	19,639	17,288
土地	27,256	27,588
リース資産	94	96
建設仮勘定	3,849	9,357
<b>無形固定資産</b>	<b>40,134</b>	<b>40,650</b>
のれん	6,510	7,130
諸権利金	11,098	13,554
ソフトウェア	22,525	19,958
リース資産	—	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>471,218</b>	<b>538,621</b>
投資有価証券	14,928	20,991
関係会社株式	377,068	370,859
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	48,921	174,799
破産更生債権等	277	125
敷金および保証金	6,158	6,165
その他の投資	6,564	4,983
貸倒引当金	△1,952	△58,555
<b>資産合計</b>	<b>1,056,441</b>	<b>1,110,025</b>

科目	当年度	前年度(ご参考)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>304,116</b>	<b>273,669</b>
支払手形	591	364
電子記録債務	15,005	6,665
買掛金	107,131	96,403
一年内償還社債	—	50,000
一年内返済長期借入金	60,000	29,000
リース債務	86	91
未払金	47,155	30,458
未払費用	35,618	31,356
未払法人税等	1,615	609
賞与引当金	10,916	9,110
役員賞与引当金	142	98
製品保証引当金	706	724
その他の流動負債	25,145	18,784
<b>固定負債</b>	<b>165,751</b>	<b>233,263</b>
社債	75,000	75,000
長期借入金	77,800	137,800
リース債務	96	90
長期未払金	62	77
退職給付引当金	10,164	7,378
資産除去債務	2,149	2,116
その他の固定負債	477	10,800
<b>負債合計</b>	<b>469,867</b>	<b>506,933</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>580,906</b>	<b>595,261</b>
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	180,804	180,804
資本準備金	180,804	180,804
利益剰余金	301,851	316,074
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金	286,896	301,119
固定資産圧縮積立金	4,243	3,341
特別償却準備金	180	230
社会貢献積立金	0	2
別途積立金	265,350	265,350
繰越利益剰余金	17,121	32,195
自己株式	△ 37,113	△ 36,982
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,667</b>	<b>7,831</b>
その他有価証券評価差額金	5,667	7,831
<b>純資産合計</b>	<b>586,573</b>	<b>603,092</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,056,441</b>	<b>1,110,025</b>



## 損益計算書 (2013年4月1日~2014年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当年度	前年度 (ご参考)
売上高	918,829	803,861
売上原価	708,020	607,473
売上総利益	210,809	196,387
販売費および一般管理費	205,107	197,907
営業利益または営業損失 (△)	5,702	△ 1,520
営業外収益	37,579	27,899
受取利息・配当金	27,158	25,833
有価証券売却益	6,416	-
その他の収益	4,003	2,066
営業外費用	8,682	7,727
支払利息	4,473	5,070
為替差損	2,872	755
その他の費用	1,336	1,901
経常利益	34,599	18,650
特別損失	18,715	6,074
固定資産減損損失	-	2,771
退職特別加算金	-	1,899
長期貸付金貸倒引当金繰入	-	1,403
関係会社株式評価損	17,011	-
関係会社貸倒引当金繰入	1,704	-
税引前当期純利益	15,883	12,576
法人税、住民税および事業税	852	△2,592
法人税等還付税額	-	△ 583
法人税等調整額	1,861	△ 95
当期純利益	13,169	15,846

## 株主資本等変動計算書 (2013年4月1日~2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)					
期首残高	135,364	180,804	14,955	301,119	△36,982	595,261	7,831	603,092	
当年度の変動額									
剰余金の配当				△23,925		△23,925		△23,925	
当期純利益				13,169		13,169		13,169	
自己株式の取得					△143	△143		△143	
自己株式の処分				△5	12	6		6	
会社分割による減少				△3,461		△3,461		△3,461	
株主資本以外の項目の 当年度の変動額(純額)							△2,164	△2,164	
当年度の変動額合計	-	-	-	△14,223	△131	△14,355	△2,164	△16,519	
期末残高	135,364	180,804	14,955	286,896	△37,113	580,906	5,667	586,573	

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
期首残高	3,341	230	2	265,350	32,195	301,119
当年度の変動額						
剰余金の配当					△23,925	△23,925
固定資産圧縮積立金の積立	1,193				△1,193	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△291				291	-
特別償却準備金の取崩		△50			50	-
社会貢献積立金の積立			93		△93	-
社会貢献積立金の取崩			△95		95	-
自己株式の処分					△5	△5
会社分割による減少					△3,461	△3,461
当期純利益					13,169	13,169
当年度の変動額合計	902	△50	△2	-	△15,074	△14,223
期末残高	4,243	180	0	265,350	17,121	286,896

## 独立監査人の監査報告書

2014年5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊟  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リコーの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 監査役会の連結計算書類に係る監査報告の内容は、監査役会の監査報告書謄本（44頁）に含まれております。

## 独立監査人の監査報告書

2014年5月19日

株式会社リコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リコーの2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度（2013年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、またその本社および主要な事業所を訪問し、質問等を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実（認められません）。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

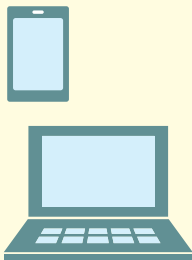
2014年5月20日

## 株式会社リコー 監査役会

監査役（常勤）	皆川 邦仁	Ⓔ
監査役（常勤）	篠田 光弘	Ⓔ
監査役	湯原 隆男	Ⓔ
監査役	矢吹 公敏	Ⓔ

（注）監査役湯原隆男および矢吹公敏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

# インターネットによる議決権行使のご案内



## 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトパソコンまたはスマートフォンを用いてご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

議決権行使ウェブサイト

<http://www.web54.net>



スマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

## 議決権行使のお取扱いについて

- ▶ インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトへアクセスされますと、株主様ご本人にお決めいただく8桁の新しいパスワードが必要になりますので、あらかじめご用意ください。
- ▶ 議決権の行使期限は、株主総会開催日の前日の2014年6月19日(木曜日)午後5時30分受付分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- ▶ 複数回議決権を行使された場合、当社に一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

## パスワードのお取扱いについて

- ▶ 新しいパスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。万一新しいパスワードを忘れてたり、紛失された場合には、インターネットによる議決権行使およびすでに行使された内容の変更ができなくなりますのでご注意ください。(新しいパスワードに関するご照会にはお答えできません。)
- ▶ 誤ったパスワードを一定回数以上入力すると、操作がロックされ、当初発行したパスワードで議決権の行使およびすでに行使された内容の変更をすることができなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ▶ 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。

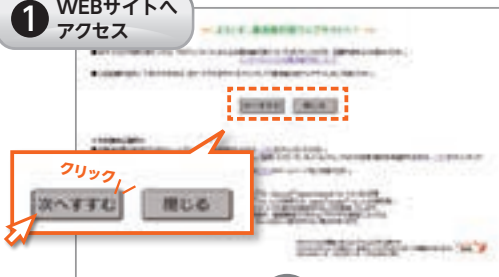
## アクセス手順について

議決権行使ウェブサイト

検索

<http://www.web54.net>

### ① WEBサイトへアクセス



### ② ログイン



### ③ パスワードの入力



ここまでで準備は完了です。ここからは画面の指示に従って賛否をご入力ください。



## パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

### 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎0120 (652) 031

(受付時間 9:00~21:00)

その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
- ② 証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

### 三井住友信託銀行 証券代行事務センター

☎0120 (782) 031

(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

### システムに係わる条件について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お手許のシステムについて以下の点をご確認ください。

- 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer
  - イ. PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader® または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®
- ※ Internet Explorerは 米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader® およびAdobe® Reader® は 米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。
- ※ これらのソフトウェアは、いずれも上記各社のウェブサイトにおいて無償で配布されています。
- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除 (または一時解除) してください。
- 上記ウェブサイトには接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバーおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、設定内容をご確認ください。

# 株式会社リコー 株主総会会場ご案内図

日時

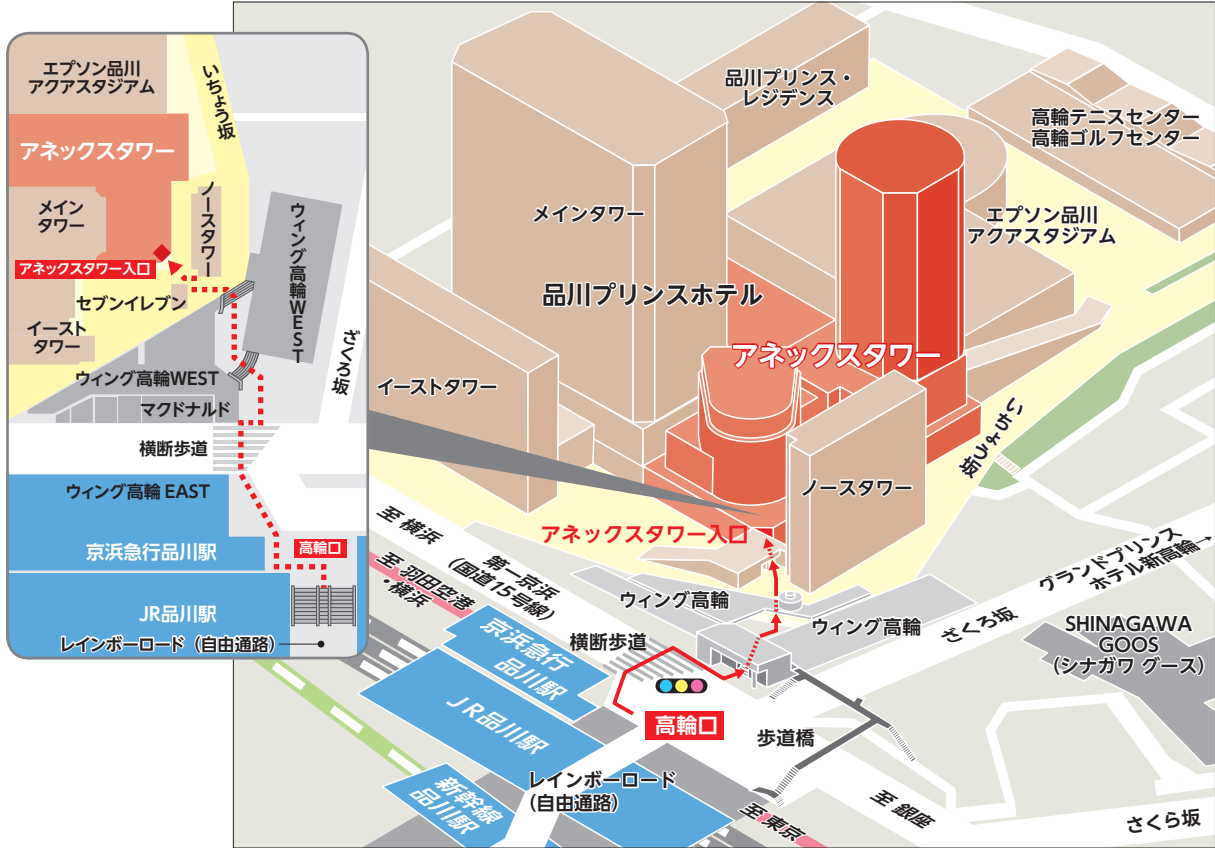
2014年6月20日(金曜日) 午前10時 (受付開始予定 午前9時)

会場

品川プリンスホテル アネックスタワー5階 プリンズホール

〒108-8611 東京都港区高輪四丁目10番30号 電話 (03) 3440-1111

開催場所が昨年と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。



## 交通機関のご案内

- JR線・京浜急行線「品川駅」(高輪口)より徒歩約2分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

